

序 章

1. 調査目的

国内に公共施設、民間施設、学校施設、企業施設と数多くの施設が点在し、性別や年齢に係わらずプレーができるテニスは、総務庁統計“平成8年度社会生活基本調査”においても10歳以上の行動者数が1020万人であり、まさしく生涯スポーツ・ファミリースポーツの代表といわれている。

しかしながら、多くのテニス愛好者を創り出してきた民間テニス施設は、その開設ブームから四半世紀を過ぎた現在、『閉鎖テニスクラブの増加』と『社会情勢の変化への対応が遅れている料金体系と会員システム』という大きな問題に直面しているとともに今後も厳しい局面が続くと推測される。

このような環境のもと、テニスクラブが21世紀社会に向けて生き残っていく手法のひとつに高収益化があげられるが、そのためには旧態依然で硬直化した会員システム・料金体系・利用方法等を改めながら、広く多くの方々のニーズに適応した制度導入により愛好者・利用者の増大を図っていく先進的システムの構築が急務といえる。

また、高額化した会費や利用料等は当然のことながら若年層の参入、獲得に大きな壁となって立ちはだかり、学校スポーツや同好会等で経験を積んだ若者やジュニア層にとって「会員制テニスクラブ」は遠い存在となるだけでなく、多様化且つ複雑化しつつある余暇・レジャー産業においても競争力が失われつつある。

このような状況を鑑み、本協会では前述の二点の問題点を踏まえ、多様化する消費者ニーズと複雑化する消費実態に適合する革新的な会員制度や利用システムならびに料金体系の策定を目指し、本業界施設、愛好者はもとより、余暇関連の異業種の会員制度や料金体系を調査研究することにより、利用者に受け入れられやすく満足感を得られる新たな手法を提言することを目的として行った。

2. 調査内容

会員制テニスクラブの会員システムならびに料金額等の調査
テニススクールの受講システムならびに料金額等の調査
レンタルテニスコートの利用システムならびに料金額等の調査
テニス愛好者に対する消費実態や要望等の調査
異業種における同様の会員システムならびに料金や他のスポーツ施設等の利用システムならびに料金額等の調査 等

3. 調査方法

(1) アンケート調査の実施

1) 調査対象

テニス事業を営んでいる 1763 の事業所に対して、書面によるアンケート調査を行った。

テニスの愛好者 2237 人に対して、書面によるアンケート調査を行った。

2) 調査日程及び方法

平成 11 年 10 月 15 日より郵送による発送を行い、その後郵送による回収を行った。

3) 回収状況

テニス施設対象

アンケート発送数	1763 事業所
有効回答数	439 件
回収率	24.9%

テニス愛好者対象

アンケート発送数	2237 人
有効回答数	1018 件
回収率	45.5%

アンケート調査結果のデータは、第 2 章及び第 3 章の中に掲載しているが、データ量が非常に多く、掲載が難しい場合については、当協会では保有するアンケート集計結果データ集をご参照いただきたい。

(2) ヒアリング調査の実施

1) 調査対象

事業者及びユーザーに対するアンケート調査結果の内容の深耕を目的に、6 地域(52 事業所・ユーザー13 名)に対し、ヒアリング調査を行った。

また、異業種の会員システムならびに料金体系に関する事例調査としてフィットネス 1 事業所、ゴルフ練習場 2 事業所についてもヒアリング調査を行った。

2) 調査日程

平成 11 年 11 月 6 日(土)	中部圏テニス事業者ヒアリング調査
	〃 ゴルフ練習場ヒアリング調査
平成 11 年 11 月 15 日(月)	京阪圏テニス事業者ヒアリング調査
	〃 ゴルフ練習場ヒアリング調査
	〃 ユーザーヒアリング調査
平成 11 年 11 月 22 日(月)	東京地区テニス事業者ヒアリング調査
平成 11 年 12 月 12 日(日)	福岡地区テニス事業者ヒアリング調査

平成 11 年 12 月 13 日 (月) 千葉地区テニス事業者ヒアリング調査
平成 11 年 12 月 15 日 (水) 北海道地区テニス事業者ヒアリング調査
平成 11 年 12 月 26 日 (日) 東京地区ユーザーヒアリング調査

4. 調査体制

(1) 調査研究事業

本調査では、学識経験者、テニス事業関係者等からなる委員会を組織し、調査事業の実施、調査結果の集計・分析、報告書のまとめ等に関して、その都度、委員会を開催し、助言・検討を行った。なお、委員会の構成、および委員会開催の概要は、以下のとおりである。

1) 委員会構成

委員

委員長 和田 晃 (株式会社博報堂 CC 局部長)
専門委員 倉沢 鉄也 (株式会社電通 電通総研研究 3 部副主任研究員)
専門委員 石見 勝弘 (株式会社ピープル 営業企画部長)
業界側委員 雑賀 昇 (社団法人日本テニス事業協会 会長)
業界側委員 増井 範男 (金町テニスガーデン 代表)
業界側委員 高橋 茂夫 (朝霞グリーンテニスクラブ 代表)
業界側委員 中嶋 康博 (VIP インドアスポーツクラブ 支配人)
業界側委員 内藤 昇一 (武蔵野ローンテニスクラブ 専務取締役)
業界側委員 中山 和義 (緑ヶ丘テニスガーデン 専務取締役)
業界側委員 飯田 浩一 (上用賀テニスクラブ 代表)
業界側委員 山田 五月 (希望が丘テニスクラブ 代表)
業界側委員 大下 義明 (MBS ロイヤルテニスクラブ 常務取締役)
(敬称略、順不同)

事務局

事務局 鈴木 宏 (社団法人日本テニス事業協会 事務局長)
事務局 増田 裕子 (社団法人日本テニス事業協会 事務局)
事務局 根本 薫 (社団法人日本テニス事業協会 事務局)

2) 委員会開催概要

第 1 回調査研究委員会 平成 11 年 7 月 19 日 (月) 13:15 ~ 15:40
小田急明治生命ビル 地下 1 階 会議室
第 1 回ワーキング委員会 平成 11 年 8 月 5 日 (木) 16:15 ~ 19:35

第2回ワーキング委員会	小田急明治生命ビル 地下1階 会議室 平成11年9月1日(木) 16:15~20:45
第2回調査研究委員会	小田急明治生命ビル 地下1階 会議室 平成11年9月13日(月) 14:10~17:05 メディアボックス D会議室
第3回ワーキング委員会	小田急明治生命ビル 地下1階 会議室 平成11年9月17日(金) 15:10~17:45
第3回調査研究委員会	小田急明治生命ビル 地下1階 会議室 平成11年10月25日(木) 13:10~15:30 小田急明治生命ビル 地下1階 会議室

調査にあたっては、アンケート調査及びヒアリング調査の一部を専門機関に委託して行った。専門機関及び担当者は、以下のとおりである。

富永 哲郎	財団法人日本総合研究所	東京事務所長・主任研究員
這禽 傾向	同	副主任研究員
佐藤 和彦	同	副主任研究員
三重野覚太郎	同	副主任研究員

(2) ビジョン作成事業

調査研究委員会と同様の委員会構成により、以下の通り委員会を開催し、新しいテニス事業の在り方についてのビジョン作成、および報告書原稿の内容、成果普及報告会の内容について、検討を行った。

1) 委員会開催概要

第1回ビジョン作成委員会	平成11年12月9日(木) 13:07~16:15 小田急明治生命ビル 地下1階 会議室
第2回ビジョン作成委員会	平成11年12月22日(水) 13:10~15:55 小田急明治生命ビル 地下1階 会議室
第3回ビジョン作成委員会	平成12年2月2日(水) 13:05~15:18 小田急明治生命ビル 地下1階 会議室

(3) 成果普及講習会等開催事業

ビジョン作成委員会にて検討された、新しいテニス事業の在り方に関する今後の方向性を、より広く普及するために下記のように成果普及講習会を開催し、あわせて、一層の普及を促すことを目的として本報告書を発行する。

1) 成果普及講習会概要

東京会場 平成 12 年 2 月 25 日 (金) 13:00 ~ 17:00
スクワール麹町 5F 「芙蓉」

大阪会場 平成 12 年 2 月 28 日 (月) 13:00 ~ 17:00
マイドーム大阪 8F 「第 3 研修会議室」

構成次第

「本事業のビジョンについて」

株式会社博報堂 CC局 部長 和田 晃

「テニス事業者・テニス愛好者に対する調査結果報告」

株式会社電通 電通総研 研究 3 部副主任研究員 倉沢 鉄也

「フィットネスクラブを代表とした他スポーツ施設産業の事例紹介」

株式会社ピープル 営業企画部 部長 石見 勝弘

「パネルディスカッション ~新しいテニス事業の在り方を求めて~」

社団法人日本テニス事業協会 会長 雑賀 昇 (他本事業委員を予定)